

株式会社アバールデータ 2025年3月期 決算説明会

1. 会社概要
2. 2025年3月期 業績報告
[期間：2024年4月1日～2025年3月31日]
3. 2026年3月期 業績予想
[期間：2025年4月1日～2026年3月31日]
4. 今後の展開

2025年5月21日

1. 会社概要

株式会社アバールデータ

設 立 : 1959年8月

取得認証 : ISO 9001 (1995年)
ISO14001 (2001年)

資 本 金 : 23億5,409万円

従 業 員 : 210名(2025年3月31日現在)

本社・町田事業所
〈東京都町田市〉

海老名オフィス
〈神奈川県海老名市〉

厚木事業所
〈神奈川県厚木市〉

山梨R&Dセンター
〈山梨県韮崎市〉

開発

設計

営業

製造

サポ
ート

研究

開発



1959(昭和34年)		応用電子研究所を母体に東洋通信工業株式会社（東京・渋谷区）を設立
1979(昭和54年)		初の自社製品ポータブルタイプのPROMプログラム「Pecker」を開発・発表
1989(平成 元年)		社名を「株式会社アバールデータ」に変更
1991(平成 3年)		店頭売買銘柄として店頭登録（現 東京証券取引所スタンダード市場）
2002(平成14年)		光を使った高速通信モジュールの開発、販売開始
2011(平成23年)		カメラ高速通信規格CoaXPress製品開発、販売開始
2013(平成25年)		「医療機器製造業許可：一般」の許可取得
2015(平成27年)		近赤外線カメラ開発、販売開始
2017(平成29年)		アバール長崎の株式の一部を東京エレクトロンデバイス（株）に譲渡
2018(平成30年)		TS corporation(韓国) と合併会社「AVAL GLOBAL Co.,Ltd 」を設立
2022(令和 4年)		海老名オフィスを開設し、営業部が移転
2023(令和 5年)		厚木事業所増設 新2号館完成
2024(令和 6年)		研究開発に特化した山梨R&Dセンターを新設

組み込みモジュール

組み込み分野で業界を
リードする技術と製品



産業用ロボット、計測・通信機
で使用されます。

画像処理モジュール

国内トップクラスの実績



欠陥検知や位置決め等に
使用されます。

計測通信機器

産業用通信で最高速



機器間の高速通信に使用されます。



FPGAアクセラレータとして
データセンター等で使用されます。

「超高速」がキーワード



FPGAの高度な設計技術を保有

※FPGA (Field Programmable Gate Array)
回路構成の書き換えが可能なロジック・デバイス

光通信の**独自プロトコル**を保有

3つのノウハウを組み合わせ
高速・最適化されたシステム設計が得意



証券コード
6918

 **AVAL DATA CORPORATION**

A'VALue⁺

2. 2025年3月期 業績報告

[期間 : 2024年4月1日~2025年3月31日]

- 自社製品および受託製品は、ともにFA分野における回復の遅れと、一部顧客の在庫調整の継続により、売上高が減少
- 営業利益は、成長投資積極化の中で、トップライン低下の影響により減少
- なお、当期純利益は、前年同期比では78.4%減少となっているが、主に前期に生じた政策保有株式売却益との差異によるもの

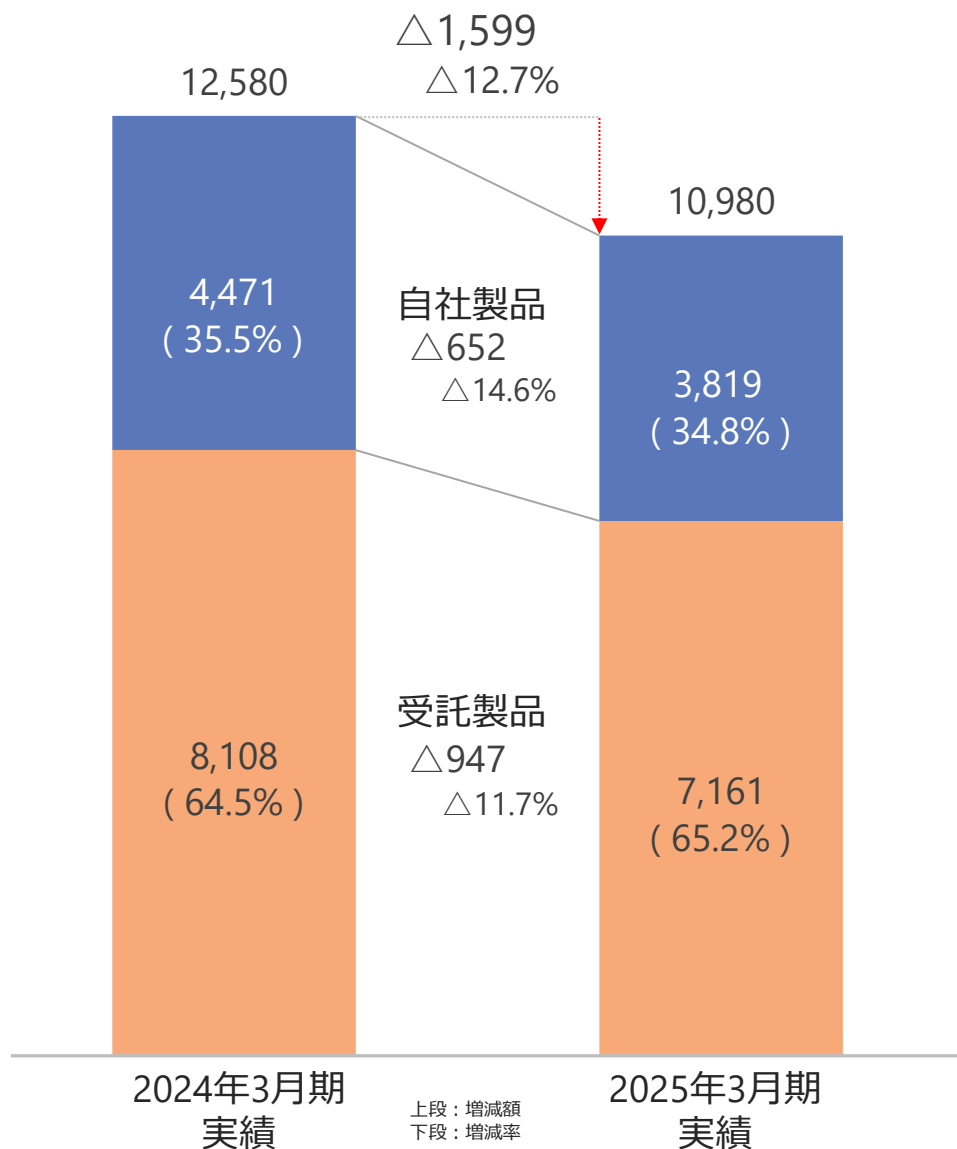
2025年3月期（第66期）実績

		2025年3月期 第2四半期		2025年3月期 通期	
セグメント	品目	売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率
自社製品	組込みモジュール	288	△ 4.9 %	617	△ 4.1 %
	画像処理モジュール	774	△ 18.6 %	1,624	△ 13.2 %
	計測通信機器	955	△ 1.6 %	1,463	△ 19.6 %
	自社製品関連商品	44	△ 37.0 %	112	△ 16.0 %
	小計	2,062	△ 10.2 %	3,819	△ 14.6 %
	セグメント利益	583	△ 21.1 %	※1 971	△ 30.0 %
受託製品	半導体製造装置関連	2,860	△ 15.7 %	5,763	△ 13.1 %
	産業用制御機器	475	+ 0.7 %	1,015	△ 1.0 %
	計測機器	192	△ 20.4 %	381	△ 15.3 %
	小計	3,528	△ 14.1 %	7,161	△ 11.7 %
	セグメント利益	561	△ 25.8 %	※1 1,131	△ 21.6 %
売上合計		5,591	△ 12.7 %	10,980	△ 12.7 %
営業利益		775	△ 33.6 %	1,420	△ 32.2 %
経常利益		856	△ 32.4 %	1,535	△ 32.5 %
当期純利益		616	△ 33.0 %	1,137	△ 78.4 %

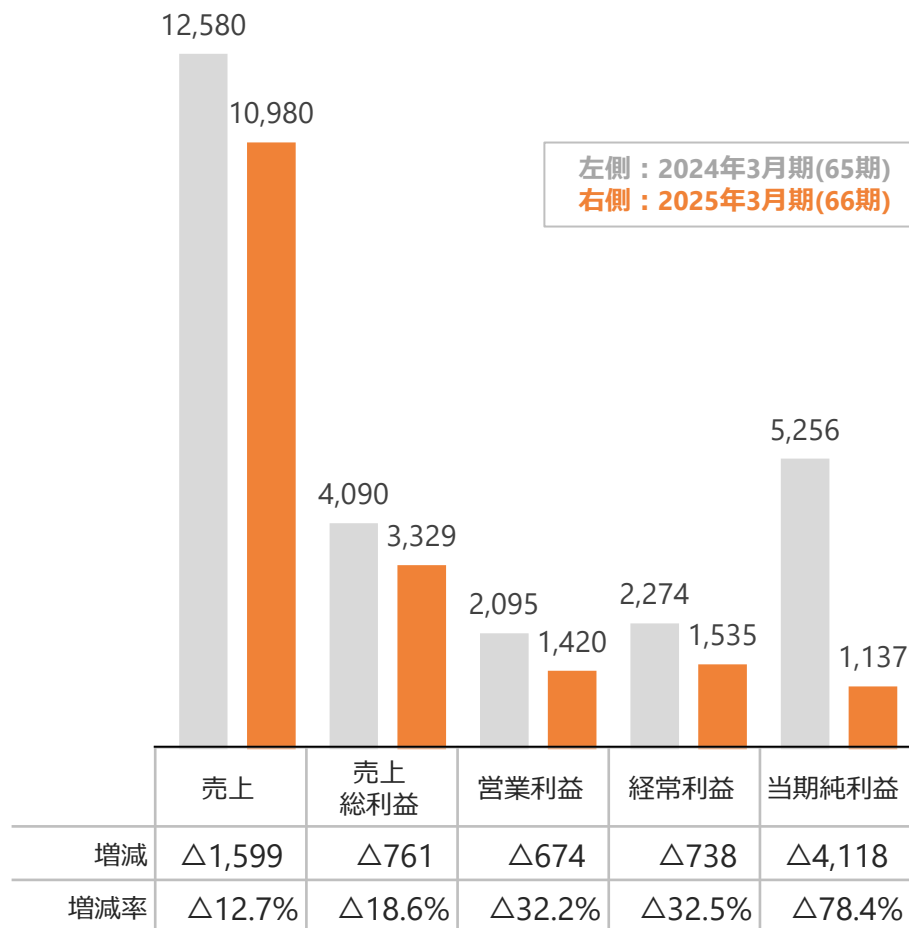
※1 セグメント利益合計2,103百万円と営業利益1,420百万円との差額683百万円はセグメントに属さない全社費用（一般管理費）

2025年3月期（第66期）セグメント別前年対比

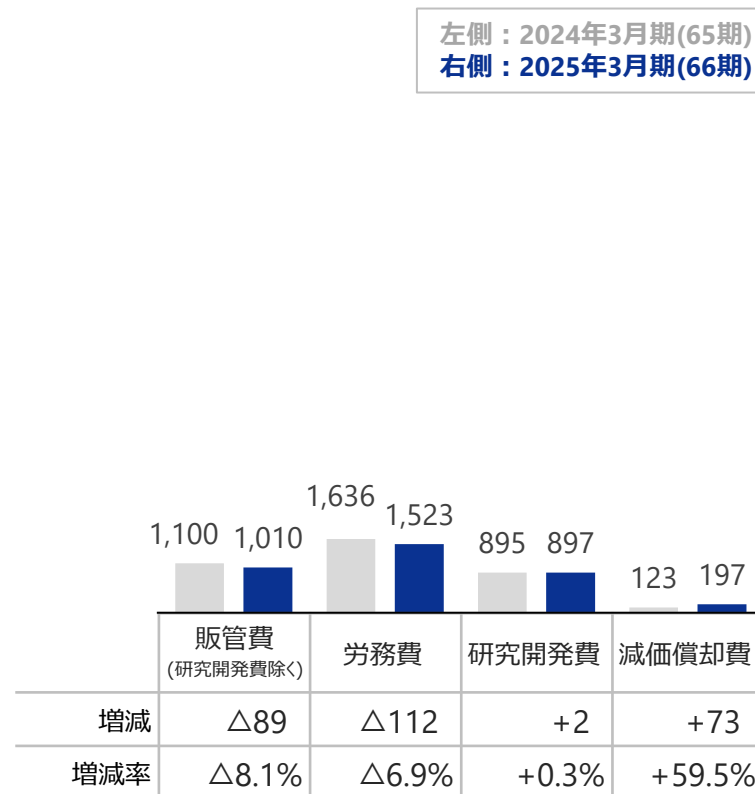
グラフ内の()はセグメント別
売上の構成比



売上・利益

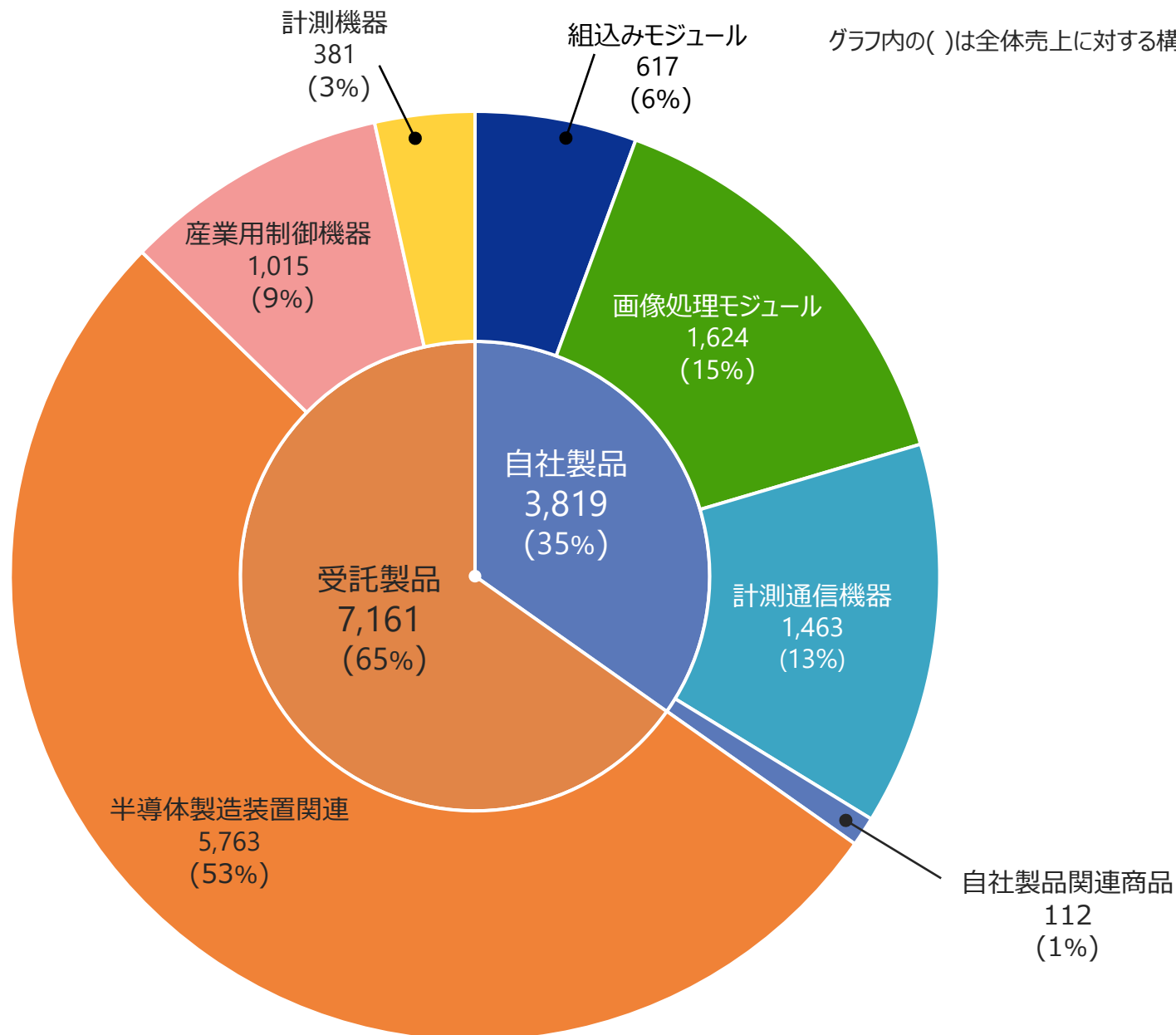


経費



2025年3月期（第66期）品目別売上構成比

グラフ内の()は全体売上に対する構成比



自社製品

組込みモジュール

FA関連の停滞が続くが、一部企業で新規案件や受注残の消化が進み、全体として前年同期比でやや減少。

➡ 売上高 617百万円（前年同期比 △26百万円 △4.1%）

画像処理モジュール

受注残の一部解消に伴う出荷が一服、一部顧客の需要増があるが、全体として前年同期比で減少

➡ 売上高 1,624百万円（前年同期比 △248百万円 △13.2%）

計測通信機器

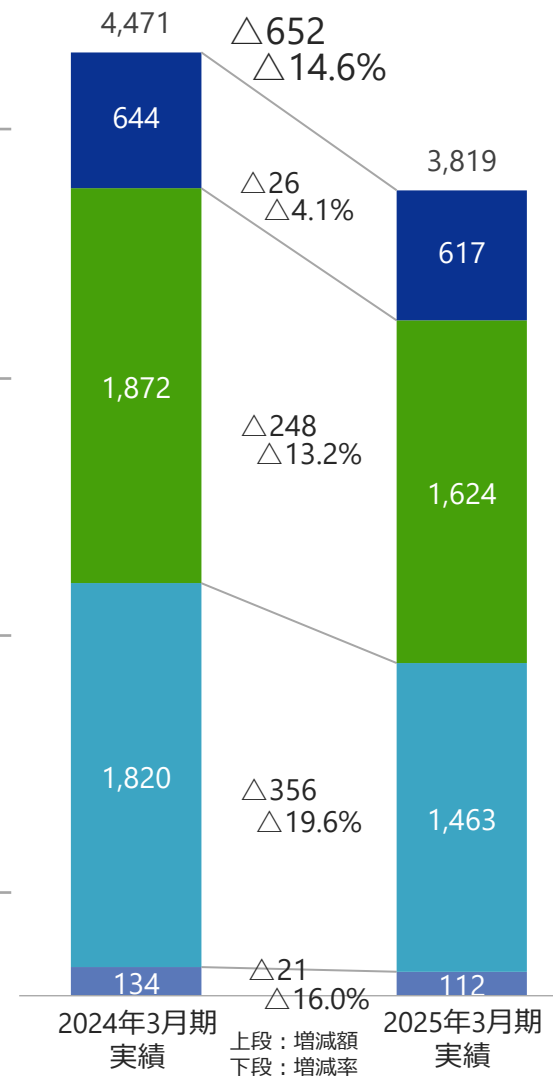
在庫調整が生じ、全体として前年同期比で減少

➡ 売上高 1,463百万円（前年同期比 △356百万円 △19.6%）

商品（自社製品関連）

前年同期比で減少

➡ 売上高 112百万円（前年同期比 △21百万円 △16.0%）



受託製品

● 半導体製造装置関連分野

一部顧客で在庫調整が長期化しており、全般的な産業用装置における設備投資は回復に至らず、前年同期比で減少

➡ 売上高 5,763百万円（前年同期比 △867百万円 △13.1%）

● 産業用制御機器分野

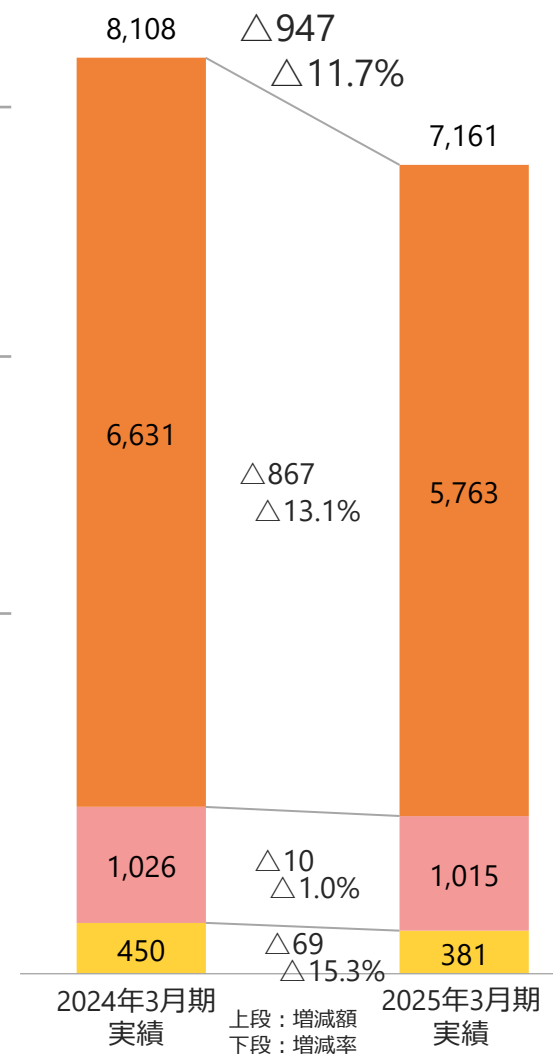
検査装置やFA関連の一部取引先の受注残の製品完成、納品が進み、全体としてほぼ前年同期並みで着地

➡ 売上高 1,015百万円（前年同期比 △10百万円 △1.0%）

● 計測機器分野

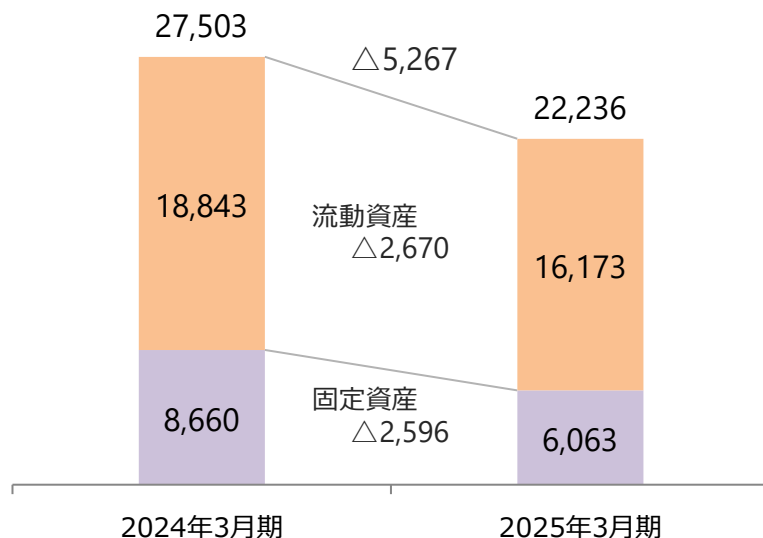
一部顧客の需給調整があり、前年同期比で減少

➡ 売上高 381百万円（前年同期比 △69百万円 △15.3%）

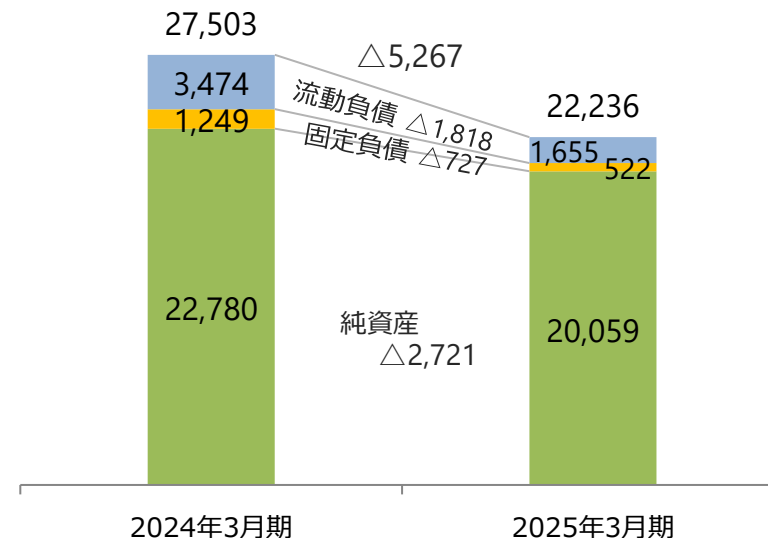


➤ 自己資本比率 90.2%（7.4ポイントアップ）

資産の部



負債及び純資産の部

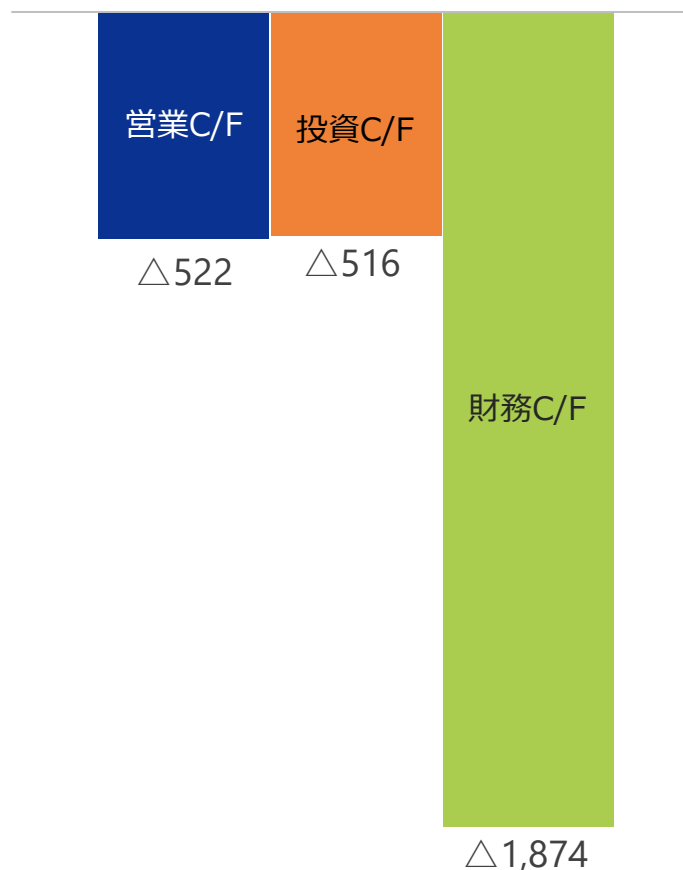


主な増減

流動資産	△ 2,670
現金及び預金	△ 2,913
売掛金	△ 304
棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）	△ 491
固定資産	△ 2,596
投資有価証券	△ 2,967
建設仮勘定	△ 597
建物	905

主な増減

流動負債	△ 1,818
買掛金	△ 320
未払法人税等	△ 1,332
賞与引当金	△ 103
固定負債	△ 727
繰延税金負債	△ 727
純資産	△ 2,721
利益剰余金	△ 828
其他有価証券評価差額金	△ 1,997
自己株式	△ 218



主なキャッシュフロー項目

営業活動によるC/F	△ 522
税引前当期純利益	1,608
棚卸資産の増減	491
法人税等の支払い	△ 2,395
投資活動によるC/F	△ 516
有形固定資産の取得による支出	△ 579
フリーC/F	△ 1,039
財務活動によるC/F	△ 1,874
配当金の支払	△ 1,873

※営業CFのマイナスは、2024年3月期の期中に政策保有株式の売却益（特別利益）が生じたことにより当期純利益が増加し、翌期となる当2025年3月期に法人税等の支払い額が増加したことが主要因となります。



証券コード
6918

 **AVAL DATA CORPORATION**

A'VALue⁺

3. 2026年3月期 業績予想

[期間 : 2025年4月1日~2026年3月31日]

2026年3月期（第67期）予想

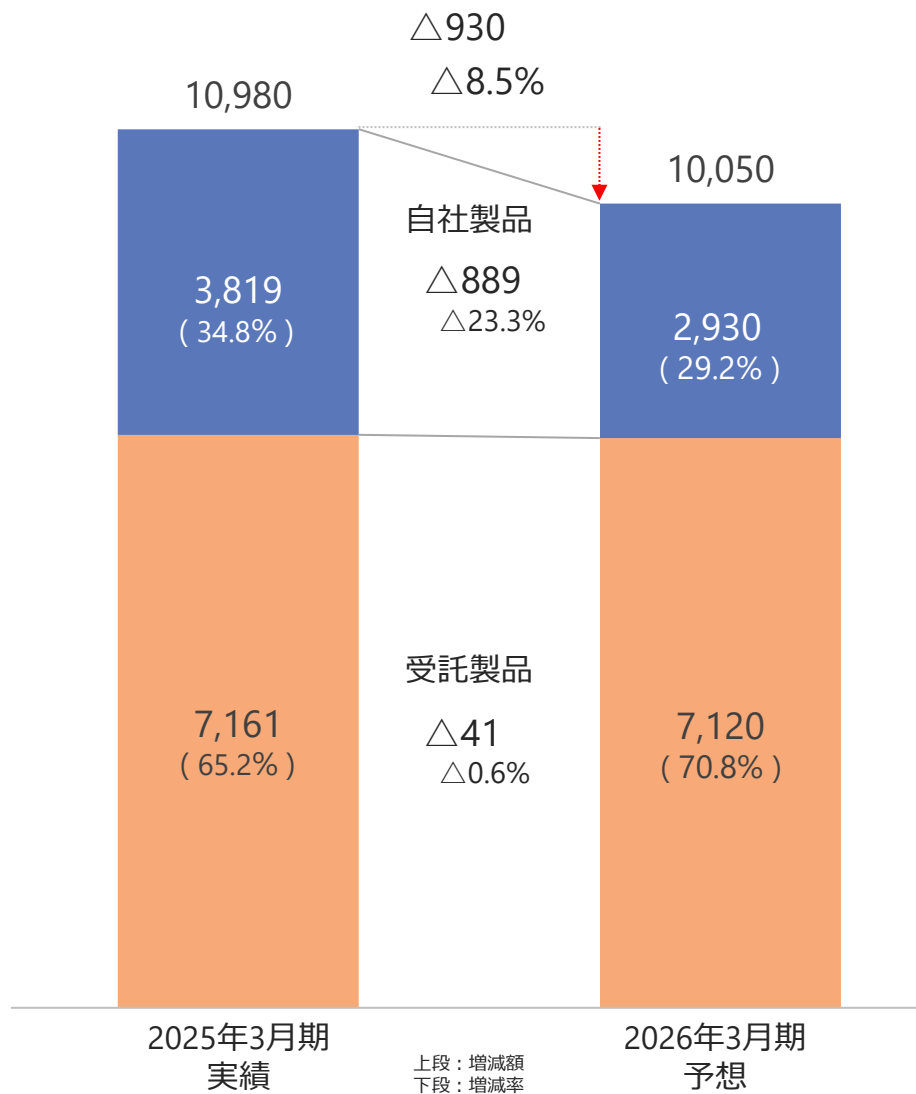
セグメント 品目		2026年3月期 第2四半期		2026年3月期 通期	
		売上	前年同期 増減率	売上	前年同期 増減率
自社製品	組込みモジュール	220	△ 23.6 %	600	△ 2.9 %
	画像処理モジュール	620	△ 19.9 %	1,380	△ 15.1 %
	計測通信機器	320	△ 66.5 %	850	△ 41.9 %
	自社製品関連商品	50	+ 11.3 %	100	△ 11.4 %
	小計	1,210	△ 41.3 %	2,930	△ 23.3 %
受託製品	半導体製造装置関連	2,180	△ 23.8 %	5,550	△ 3.7 %
	産業用制御機器	530	+ 11.4 %	1,120	+ 10.3 %
	計測機器	280	+ 45.2 %	450	+ 17.9 %
	小計	2,990	△ 15.3 %	7,120	△ 0.6 %
売上合計		4,200	△ 24.9 %	10,050	△ 8.5 %
営業利益		230	△ 70.3 %	1,010	△ 28.9 %
経常利益		300	△ 65.0 %	1,105	△ 28.0 %
当期純利益		215	△ 65.1 %	795	△ 30.1 %

2026年3月期（第67期）セグメント別売上予想前年対比

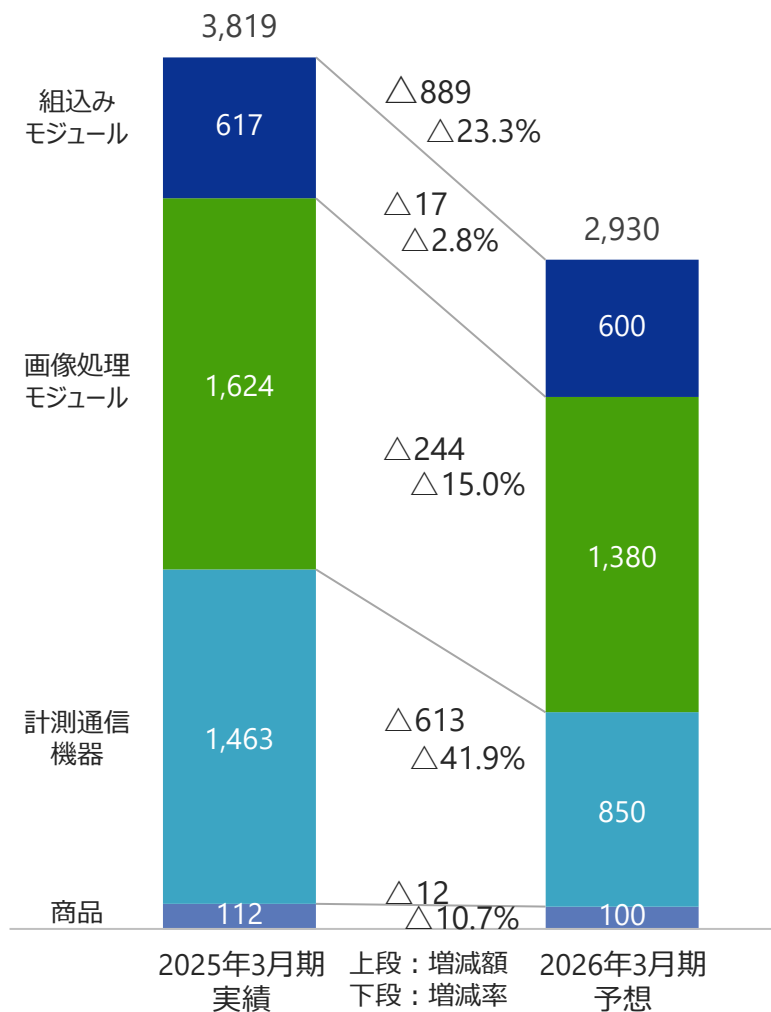
AVAL DATA CORPORATION

単位：百万円（百万円未満切捨）

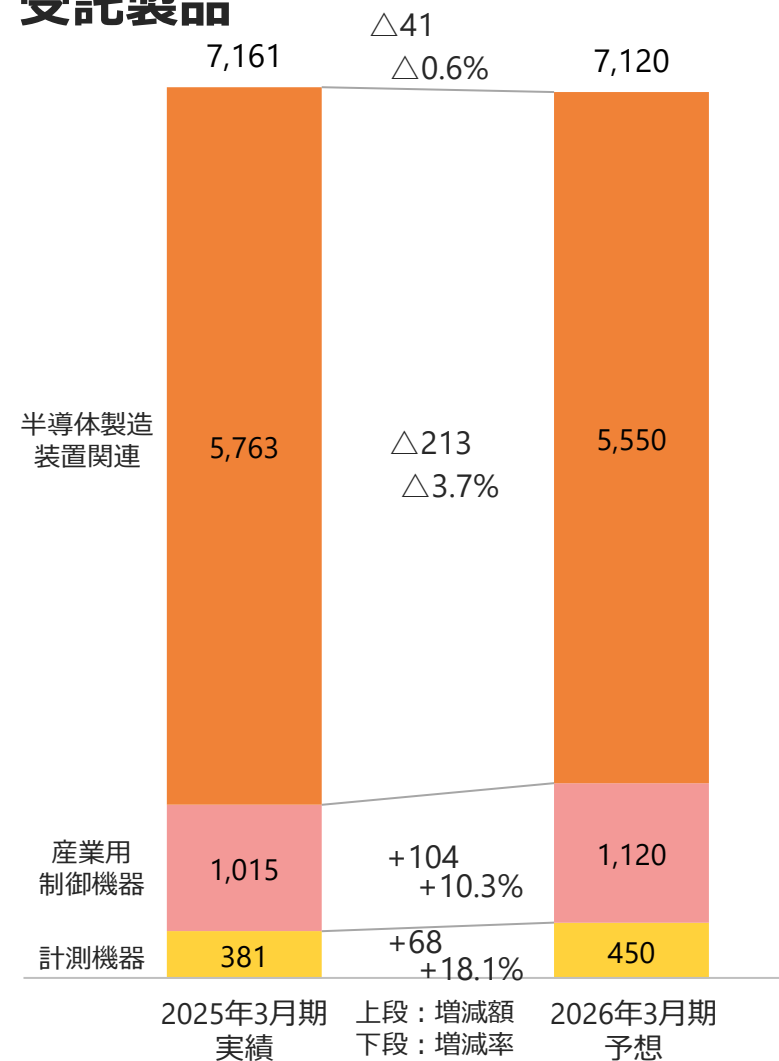
グラフ内の()はセグメント別
売上の構成比



自社製品



受託製品



4. 今後の展開

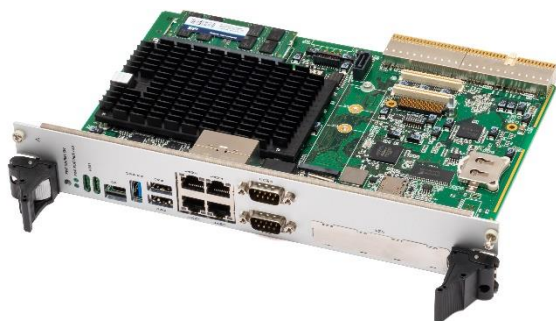
SaaS

simple and speed

すべてにおいてシンプルに そして 迅速に



さまざまな検査要求への対応 新製品



ACP-146

組込み用途に最適化されたIntel社製Atomプロセッサ
×6414RE(Elkhart Lake)を搭載。高い演算性能と低
消費電力を両立したCompact PCIモジュールです。



APX-3701

産業用機器向けとして業界初となる車載向けに普及している
ソニー社「GVIF 2」を備えた高雑音耐性と低輻射ノイズを実
現するGVIFフレームグラバです。

ソニー製IMX992搭載 産業用ハイパースペクトルカメラ「AHS-052VIR」

可視光だけでは見ることのできなかった対象物をXY座標の2次元空間情報と波長軸(ハイパースペクトル)情報を同時取得、ソニー製IMX992搭載により、可視光から近赤外帯域まで業界最高水準の解像度で非破壊・非接触で測定や検査をすることが可能



さまざまな検査要求への対応

- ◎成分分析や異物混入等の検査
- ◎青果糖度・タンパク質・水分・フィルムパッケージ検査
- ◎リサイクルのための廃プラスチック選別
- ◎シリコンウェハーの貼り合わせ工程や欠陥検査
- ◎物質が最も吸収、発散する近赤領域の波長帯の調査等

<リサイクル選別検査>

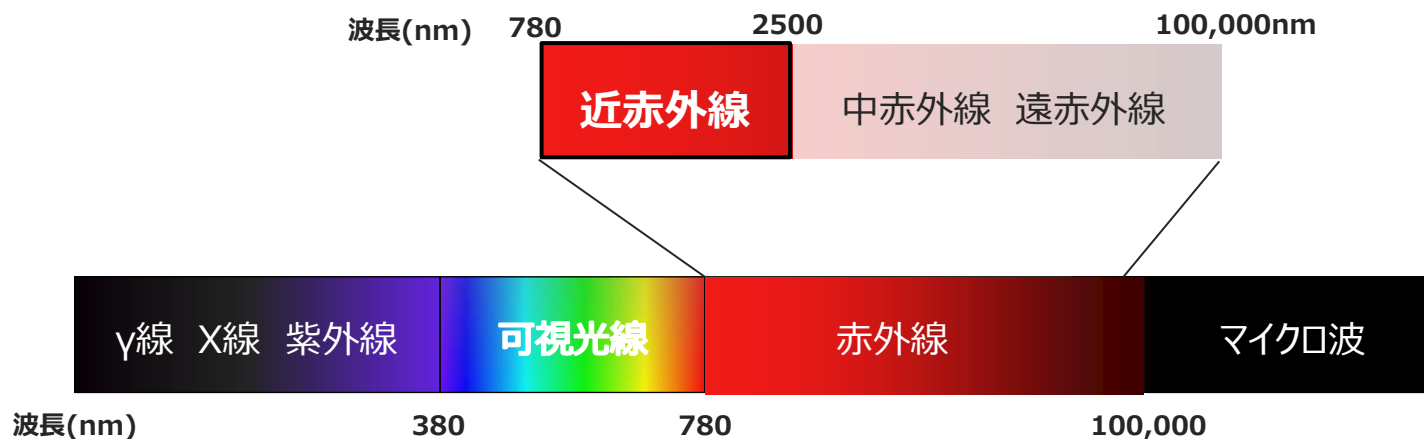


近赤外線の特徴

見えないものを、見ることができる

- ◆ 一般的なカメラではとらえることのできない光
- ◆ 被写体の成分の違いにより見え方が変わる

➡ 新たな検査環境の提供



非可視光カメラの用途

可視光では確認できない評価・検査

- ◆ 異物混入検出
- ◆ 農作物の痛み具合の選別
- ◆ パッケージの不具合検査
- ◆ 半導体（シリコンウェハやチップ）検査
- ◆ その他



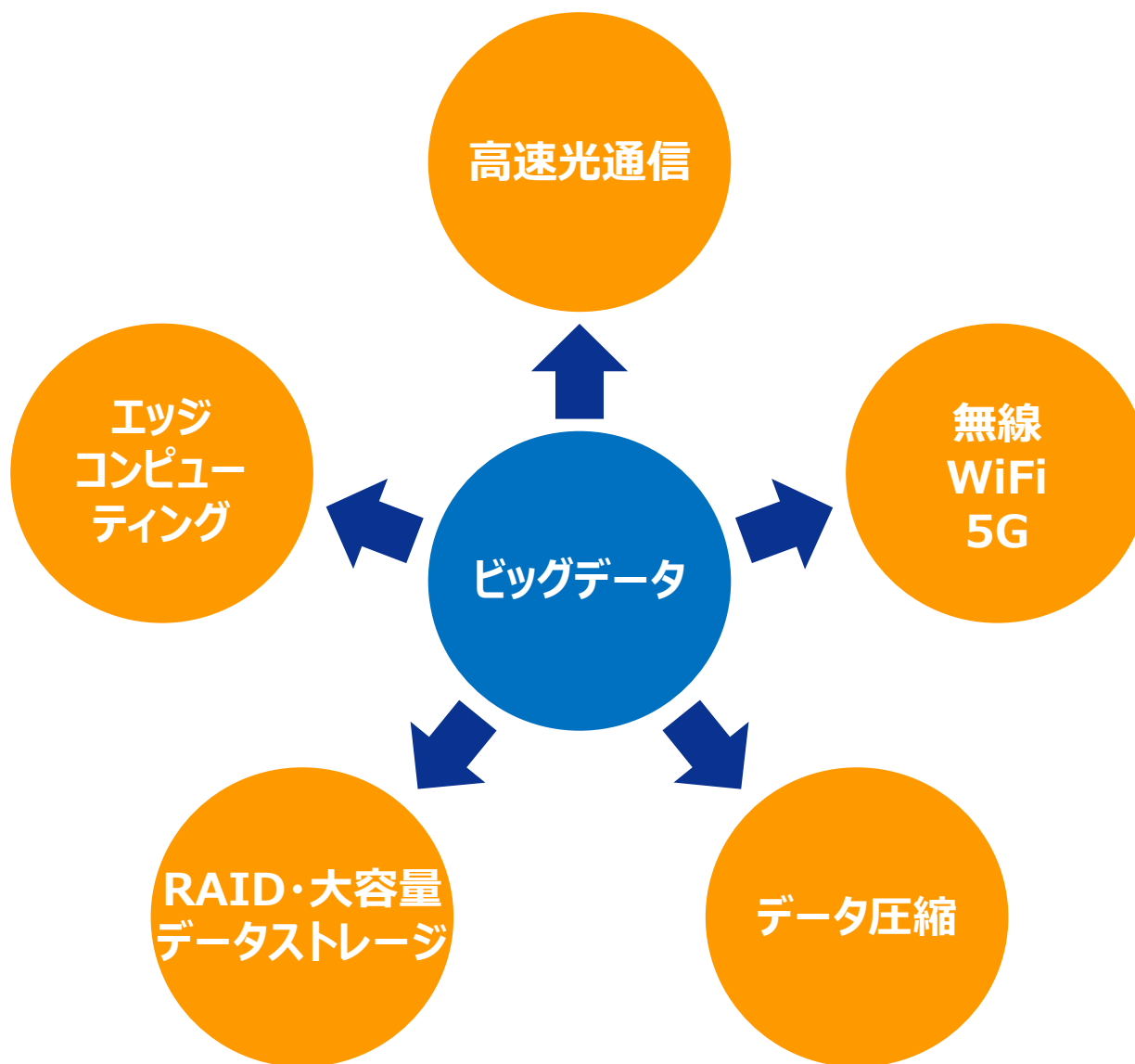
カラーカメラ



モノクロカメラ



近赤外線カメラ



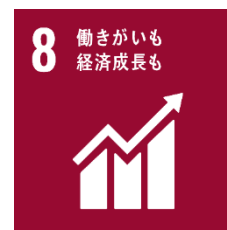
自社工場（厚木事業所）

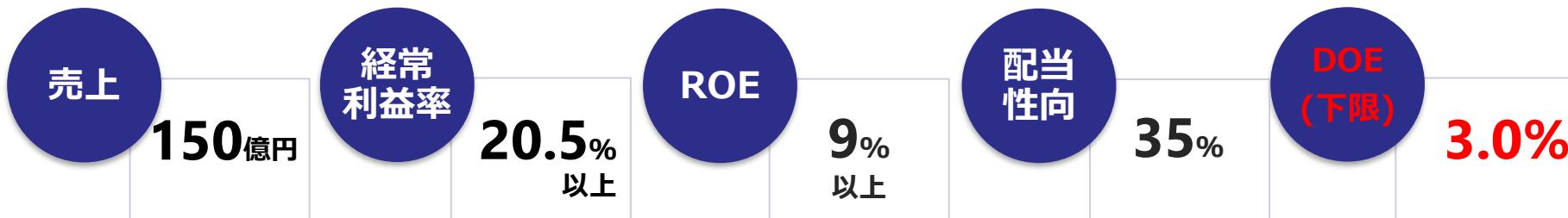
- ◆ 設計と製造が一体となった総合品質
- ◆ 出荷後のトレーサビリティ（追跡調査可能）
- ◆ 少量多品種の対応



サステナビリティ基本方針

- ◆ お客様に価値を提供する製品開発
- ◆ 事業を通じた環境問題への取組み
- ◆ 働く環境と社会への取組み
- ◆ ガバナンスの強化





中期経営方針

- ◆ サステナビリティを推進し、社会の持続可能な発展に貢献する
- ◆ 攻めの経営による積極投資と固定費最適化を行い、更なる体質強化
- ◆ 市場の潜在ニーズを先取りし、お客様の装置の進化に貢献する
- ◆ 新分野および海外展開でビジネスを確立し、新たな成長の柱を構築する
- ◆ 品質・納期・コスト・環境対応で業界トップの生産体制を実現
- ◆ 政策保有株式の縮減等を含め、資本効率を改善する

利益還元に関する考え方

- ◆ 配当性向35%を基本
- ◆ 安定的な配当にも考慮



- ◆ 配当性向35%を基本 (踏襲)
- ◆ 下限指標 DOE3.0%

2026年3月期より変更

配当の実施状況

年 度	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 予定	2026年3月期 予想
配当(円)	85	245※	317※	70	99
配当性向	34.9%	35.3%	37.1%	37.9%	76.7 %

※2023年3月期実績、2024年3月期実績の配当原資には政策保有株式の売却益が含まれております。

※2026年3月期より、安定配当にかかる下限の補完指標としてDOE(純資産配当率)を採用。3.0%を基本といたします。

本資料に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信等は、本資料発表日現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があるため、本資料のみに全面的に依拠することは控えていただきますようお願い申し上げます。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。